

野田市一般廃棄物処理基本計画(ごみ編)素案に対するパブリックコメント

小生、川間地区の廃棄物減量等推進員(代表者)と川間台自治会の会長を拝命している矢野と言います。我が自治会では、環境(特に、ごみ問題)、防災、コミュニティー活動を重点目標に、自治会業務に取り組み運営しています。

我が自治会区域は立地条件的に、川間駅前の人通りが多いということ以外に、約30棟近い新旧アパートがあり、不法投棄のみならず、ごみステーション/資源回収場へのルール違反ごみの排出問題等が多く発生しており、推進員のみでは解決することが困難と考え、自治会と一体となって様々な対策を講じていますが、解決策が見えないのが実態です。

よって、本計画案に対するパブリックコメントとして、現場で悪戦苦闘している推進員/自治会という視点からコメントさせていただきます。

総括的に、本素案の計画内容は良いと思いますが、現場で努力している立場で見ると、本計画を推進する前、或いは並行して、下記課題に取り組んで頂きたいと考えています。

(1) 計画案の中に、アクションプログラムを追記する。

いかなる計画でも、目標達成の為には日程計画は不可欠です。文言のみでの計画内容では、進捗状況どころか、課題/ゴールが見えません。本計画案においても、「～検討する」、「～を目指す」等々の記載が見られますが、ゴールが見えません。計画の中に日程計画も織り込み、期限(納期)を明確にすることが不可欠と考えます。

文章(文言)のみの計画は、人によっては、何もやらない、いつやるのか解らない等、絵に描いた餅だと思える人も多くいると推測しますので、計画を着実に推進する為には、日程計画が必須と考えます。

第1章の記載で、「計画の進捗状況に対し、毎年、PDCAで見直しを行う」と記載されているのは非常に良い方法と考えますが、PDCA を実践する為には、その羅針盤となる日程計画が必要となりますが、計画案の中にはありません。特に、本件のような重要計画に対しては、日程計画を更に具体化した日程計画(アクションプログラム)が必要と考えます。

アクションプログラムとは、日程計画作成において、施策毎に、作業日程予定欄を設け、「誰が」、「何を」、「いつまでにやる」等を具体的に示すとともに、実績欄を設け、予定に対する差異が一目でわかるようにしたものです。

このようなアクションプログラムを公開することで、住民は、市の廃棄物計画(ごみ編)が身近なものとなり、容易に理解できると考えます。

また、副次的効果として、推進員/自治会が住民に対し、ごみ減量等に対する説明をする際、このアクションプログラムを活用することで、理解・協力してくれると確信しています。是非とも、日程計画(アクションプログラム)を追加願います。

(2) 廃棄物減量等推進員役割の周知徹底

廃棄物減量等推進員の役割は、ごみ減量化等の施策が円滑に行われるよう、行政と住民とのパイプ役として、また、地域のリーダーとしての活動が求められていますが、実態は、不法/ルール違反ごみの対応/処理等の受動的業務に限られているのが現状と推測します。

この背景には、ごみ問題は誰もが嫌がる問題であり、積極的に推進員として改善したいと手を挙げる人は稀で、仕方なく、順番で推進員になり、任期の2年間は担当しようという人が多いのではないかと考えます。このような意識では、推進員本来の業務を期待することは見込めません。

また、市で発行している「推進員の手引き」がありますが、88ページ(条例等もあり)の冊子を熟読し、推進員として行動している人は少ないと想像します。尚更、住民の高齢化が進み、推進員に任命される方の多くは高齢者であり、このような冊子を読むこと自体苦痛と思います。不要とは言いませんが、容易に推進員の役割を理解できる方法に改善すると共に、推進員本来の役割であるごみ減量施策に対する行政と住民のパイプ役に注力できるようにした方が良いと考えます。

具体的には、後述しますが、推進員の役割をDVDで作成し、推進員に配布し、視聴してもらうことだと思います。また、地区座談会等で見せるのも一考だと思います。更に、このDVDの中に、野田市内で発生しているごみ問題/推進員の対応内容等の具体的事例も織り込めば、より理解が上がると思います。

推進員の本来の役割を推進するには、行政の施策を理解しなければなりません。理解方法として、市の計画(アクションプログラム含む)を見ることにより可能ですが、行政の職員に地区座談会へ参加して頂き、説明してもらえば、より容易に推進員の理解が進むと考えています。

以下は、素案に対する個別オピニオンを記載させていただきます。

- (1) 「野田市のごみの出し方・資源の出し方」の周知徹底について
重点施策の一つに、排出抑制があり、その中に、「野田市のごみの出し方・資源の出し方」の周知徹底があります。

計画を推進する為には、全住民が、「野田市のごみの出し方・資源の出し方」を理解しておかなければ成り立ちませんので、極めて重要と言えます。

しかしながら、内容的には、「引き続き、廃棄物減量等推進員のみならず、自治会との連携を図りながら、地区座談会に実施や自治会回覧など……」と、従来のやり方を踏襲する内容となっておりますが、従来のやり方では周知徹底できないことは明白となっておりますので、斬新的な方法を採用すべきと考えます。

現在、「野田市のごみの出し方・資源の出し方」の冊子が、全戸配布されていますが、62ページもあり、一部の人を除いて、積極的に読むという人は、ほとんどいないと推測します。特に、アパート居住者の外国人にとっては、外国語版があっても読まないのでは？

先々月、我が自治会で発生した不法投棄(ルール違反)で、排出者を探し出した所、排出者は、アパート居住の外国人でした。話を聞いてみると、「ルールを知らない」、「指定袋引換券も知らない」等の回答でした。

追加対応策としての小生案は、「野田市のごみの出し方・資源の出し方」をビデオ動画(DVD)で作成したら良いと考えます。冊子を読むことに抵抗のある人は多いが、視聴覚で紹介すれば、理解が早いと考えます。

冊子の要旨を20～30分程度の動画にまとめ、住民全員に視聴してもらえばと考えます。自治会には、ある世帯数毎に、「班」が構成されていますので、「班」単位で定期的に視聴すれば良いと思います。

我が川間台自治会では、10の班があり、班員のコミュニティ向上の為、班毎に、「班コミュニケーション」という会議体を設けています。会議と言っても、目的はコミュニティ向上ですので、お茶菓子等食べながら、班内の課題等を話し合う、井戸端会議のよう

なものです。参加者には、自治会から、1,000円を援助しています。

このような会議で、一人でも多くの人に動画を視聴してもらえば、理解も早いし、水平展開ができるばかりか、動画内容に対する要望/改善意見も出てくると思います。

また、この動画の中に、野田市で、ごみ排出が圧倒的に多い、生ごみ、紙類の状況説明を行うとともに、住民に対し、ごみ減量方法の推奨案を紹介すれば、ごみ減量化に対し、より効果的と考えます。

課題は、非自治会員(アパート居住者含む)に対する対応と言えます。

現状、自治会員は約60%であり、会員数も漸減傾向にあると聞いていますので、非会員に対する周知徹底方法を明確にしておかなければ、いくら良い計画を立案しても効果は半減します。

本案は基本計画なので、このような周知徹底方法を記述するのはおかしいという意見もあると思いますので、本計画案とは別に作成しても良いと考えます。現場で悪戦苦闘している推進員・自治会にとっては、事前に、このような対策があつてこそ基本計画が成り立つと考えます。

特に、駅近傍の自治会で、人通りが多く、アパートも多い区域では、外国人居住者を含む非会員も多く、ごみ問題も多発していると思いますので、本計画に実効性を持たせる為には、前提条件として、非会員への周知徹底が最優先事項と考えます。

結論を急ぐようですが、一戸建てに住む非会員に対しては、推進員/自治会が個別に説明するというルールを作れば良いと考えます。

最大の問題は、アパート居住者に対して、どのような周知徹底対策を図るかという事だと思えます。アパート居住者は入退去が頻繁に行われるだけでなく、表札も無い居住者も多く見かけられますので、対応を推進員/自治会に要請するには無理があります。

よって、アパート居住者に対する周知徹底は、行政/アパート管理会社で協力して対応してもらうのが最善と考えます。

特に、アパート管理会社は、居住者に対し、市のルールを守るよう指導する役割があ

と考えていますが、多くのアパート管理会社は名前だけで、市のルールを守るよう指導/フォローしている管理会社は、ほとんど見受けられません。

今後、市として、アパート管理会社に対し、ごみ出しルールを含め、市の施策をアパート居住者に説明するという役割を明確にして頂きたい。市として、アパート管理会社に強く言えないという忖度ではなく、区域の環境美化を向上させる為にも、是非とも、強い指導をお願いしたいと考えます。

対応方法として、下記は一例ですが、行政(市)とアパート管理会社の役割を具体化/明文化すべきと考えます。骨子として、

1. 行政(市)の役割

- ・住民登録申請時に市担当部署がごみ対応について行う業務
- ・アパート管理会社が居住者に行うごみ対応業務の作成
- ・その他

2. アパート管理会社の役割

- ・アパート管理会社のごみ対応業務の実践/報告方法
- ・その他

上記内容を決める為には、一刻も早く、行政/アパート管理会社/推進員で構成する委員会あるいはプロジェクトチームを発足させ、協議/制定することが重要と考えます。

(2) 重点施策2のごみ減量・リサイクルの推進について

計画素案によると、野田市の場合、生ごみ量が多く、これを減量すると効果が大きいと説明されています。

その中の施策の一つとして、コンポストの利用拡大が提唱されていますが、多くの世帯がコンポストを購入し、設置するのは、金額的にも、場所的にも厳しいと想定されます。

提案ですが、希望する推進員にコンポストを無償貸与し、生ごみの堆肥化に取り組んでもらう方法はどうか？ また、その成功例/失敗例を発表してもらい、成功例は水平展開、失敗例は行政/推進員で解決のための知恵を出し合う会議体(発表会)を開催すればどうか？

小生、昨年度まで、野田市自治会連合会の副会長を拝命していました。連合会事業の一環として、毎年1回、自治会運営に知見のあるコンサルタントを呼び、講演会を開催し、その対価として、10～15万円を支出していました。

小生から、このような杓子定規な講演会は効果的では無いと説明し、一昨年から、自治会発表会という事業に改訂しました。現場で苦悩している自治会長から、自治会運営の成功例/失敗例を発表してもらい、質疑応答する内容です。発表自治会には、対価として、50,000円を交付するようにしました。

推進員にとって、最も重要な役割は、ごみ減量を目的とした施策の周知徹底です。ごみ問題は、誰もが敬遠しますので、まずは、推進員自らが、その行動に取り組み、取組結果を発表するような行動が推進員のあるべき姿ではないでしょうか？

この案が採用されれば、小生の事務所は、公園(とんぼ公園)に隣接していますので、ここに、コンポストを設置するとともに、近隣の世帯に対し、生ごみの排出(コンポストへ投入)を依頼し、ごみ減量に挑戦するつもりです。

無論、管理は推進員である小生が行います。また、仕上がった堆肥は、公園の花壇に撒く予定です。

市としても、不法投棄防止パトロール等に交付金を出すのではなく、このようなごみ減量施策の中核となる行動/チャレンジに対し、予算化すべきと考えますが……

以上

PS: 市報で、本素案のパブリックコメントを募集していることを知り、コメントさせて頂いています。本素案は審議会で協議された内容とのことですが、我々、末端の推進員は、どのような協議(意見交換)があったのかわかりません。

議事録を市のホームページで探しましたが、見つけることが出来ませんでしたので、閲覧先をご教示頂ければ幸いです。無いようでしたら、議事録を推進員へ配布するとか、代表者会議で説明してもらわないと、推進員の生の声が反映されないのではないかと危惧しています。